

22-59

～安心で、持続可能な社会の実現を目指して～

2022年9月30日

「サステナビリティレポート 2022」を発行します！

2022年9月30日(金)からホームページ上で公開

東京地下鉄株式会社(本社:東京都台東区、代表取締役社長:山村 明義、以下「東京メトロ」)は、東京メトログループのサステナビリティに対する取組みを広くお伝えすることを目的とした「サステナビリティレポート 2022」を、2022年9月30日(金)に発行します。

今回のレポートでは、新たに策定したサステナビリティ経営ビジョンについて紹介しているほか、ステークホルダーとの対話の機会や取組みを整理したステークホルダーエンゲージメントについて新たに掲載しています。また、2022年3月に賛同した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づく気候関連のリスク・機会や気候変動に関する取組みを掲載しています。

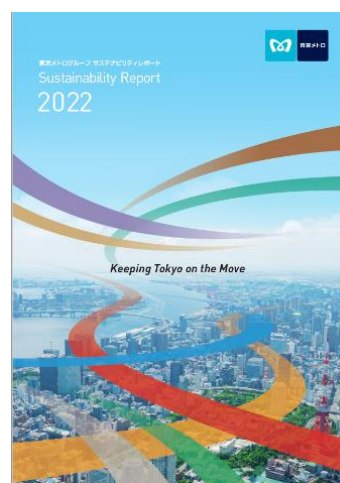
本レポートを通じて、引き続きステークホルダーの皆様と密にコミュニケーションを図り、「安心で、持続可能な社会」の実現を目指してまいります。

「サステナビリティレポート 2022」の概要は、下記のとおりです。

記

1 主な内容

- (1) トップメッセージ
- (2) サステナビリティ戦略
- (3) ステークホルダーエンゲージメント
- (4) 中期経営計画「東京メトロプラン2024」
- (5) TCFD 提言に基づく情報開示
- (6) マテリアリティテーマに基づく各種取組み



サステナビリティレポート表紙

2 発行媒体

- ・電子データ 当社ホームページ <https://www.tokyometro.jp/corporate/csr/report/>
- ・冊子 当社ホームページからお申込みいただけます。(10月下旬予定)

(冊子の申込受付・発送は有限会社インフォワードが運営するCSRレポート/社会・環境報告書無料請求サイト「エコほっとライン」を使用しています)

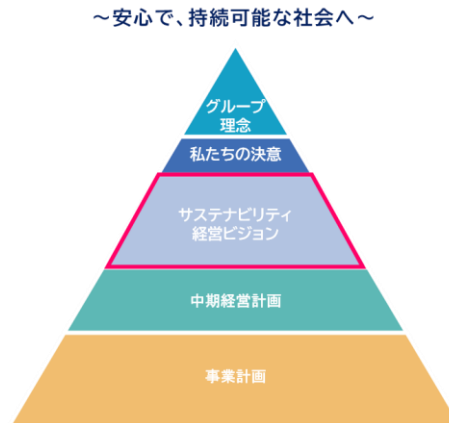
以上

東京メトログループのサステナビリティに係る方針

サステナビリティ経営ビジョン

SDGs の目標年次である 2030 年に向けた当社グループの企業経営の思想及びステークホルダーへの提供価値を示したものとして、2020 年 9 月に特定した当社のサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)をもとに、サステナビリティ経営ビジョンを策定し、経営体系に組み込みました。

【経営体系】



【サステナビリティ経営ビジョン】

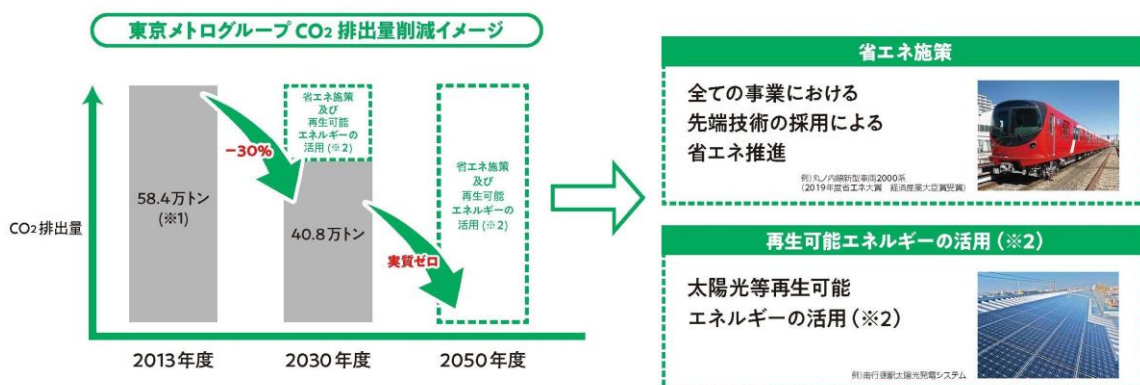
2030年に向けたこれからの東京メトログループ

東京メトログループは、グループ理念「東京を走らせる力」のもと、「安心で、持続可能な社会」の実現に向けて、サステナビリティを経営の中心に据え、5つのテーマに基づく価値を創造し、すべてのステークホルダーから選ばれる企業グループを目指します。

マテリアリティテーマ (提供価値)	Theme1 地下鉄を安全に、 そしてつよく	Theme2 一人ひとりの毎日を 生き活きと	Theme3 東京に多様な 魅力と価値を	Theme4 地球にやさしい メトロに	Theme5 新たな時代を 共に創る力を
マテリアリティ (重要課題)	① 安全・安定輸送の実現 ② 強靱で安心な交通 インフラの構築	③ 移動の安心、 利便性・快適性向上 ④ 多様なライフ・ ワークスタイルへの対応	⑤ 都市・地域の魅力度向上	⑥ 脱炭素・循環型社会の実現 ⑦ 海外への展開・支援	⑧ 技術開発・DX・ パートナーシップの強化 ⑨ 人権の尊重/ダイバーシティ 推進/人材育成 ⑩ ガバナンス強化
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> たゆみなく「安全」の追求のために 安全を最優先とし、過去の事故を決して繰り返さないという全従業員の高い決意 継続的な改善、設備改良、新技術の導入等による事故の未然防止 首都直下地震や激甚化する気象災害に備えたスピード感を持った対策の推進 感染症拡大、テロ・サイバー攻撃等の脅威、犯罪等事件などに備えた危機管理機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> すべての人に、より安心・快適な移動を提供 「my! 東京MaaS」の推進を軸とするモビリティ変革に挑戦 社会やライフ・ワークスタイルの変化によって多様化するニーズに対応した事業展開 「my! 東京MaaS」の推進とも連携した、一人ひとりが「自分らしく」あるためのサービス提供 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に根差した魅力の発掘・発信を通じて、「ひと」と「まち」をつなぎ、沿線地域の豊かさを創出 多様なパートナーとの連携を通じた、駅・まち一体の調和のとれた空間整備、交通ネットワークの磨き込みにより、東京の魅力と価値を共創 	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術や再生可能エネルギーの活用によるCO₂排出量の削減、資源循環の推進による環境負荷の低減 公共交通の利用促進及び環境性能に優れた鉄道技術の国内外への展開 これまで培ってきた技術やノウハウの海外展開による現地交通サービスの発展支援を通じ、海外各都市の持続可能な発展に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> あくなき技術力の研鑽、デジタルトランスフォーメーション、パートナーシップの強化による業務の変革と新たな企業価値の創出 人権の尊重、ダイバーシティ推進、人材育成、健康経営、働き方改革の推進、労働安全衛生の確保 公正な組織統治の着実な実施

東京メトログループ長期環境目標「メトロ CO₂ ゼロ チャレンジ 2050」

長期環境目標「メトロ CO₂ ゼロ チャレンジ 2050」を設定し、東京メトログループ全事業が排出する CO₂ 量「2030 年度-30%(2013 年度比)、2050 年度実質ゼロ」を目指します。



「サステナビリティレポート2022」紙面イメージ

〈ステークホルダーエンゲージメント〉

ステークホルダーエンゲージメント

東京メトログループのステークホルダー

東京メトログループは、様々な取組を通じて、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図っています。

お客様

- 「私たちの決意」に基づき、たゆみなく「安全」の追求をお客様視点に立った高い「サービス」の提供に取り組みます。
- シームレスな安心ネットワークを活かすとともに、柔軟な柔軟性・利便性の向上を図り、より正確でスムーズな輸送を提供します。
- 東京に集う人々のニーズを的確にとらえ、あらゆるお客様にご利用いただける快適で魅力ある空間を創出します。

株主・投資家

- 常に企業価値の向上を最優先した経営を行い、グループ全体の収益向上とコスト削減により健全な財務体質を維持するとともに、早期の上場と安定配当を可能とする利益体制を強化します。
- グループ成長のペースとして、業界最優水準を誇る技術力の維持・向上に努めます。
- コーポレート・ガバナンスの充実を図ることで、経営の透明性・公正性を確保し、IR活動、ディスクロージャーに力を入れ、株主・投資家との確かな信頼関係を築きます。

社員

- 社員一人ひとりの人権を尊重し、多様な人材が活躍する働きやすい環境をつくることと、ここからこらだの競争に配慮し、社員とその家族が安心して暮らせるよう努めます。
- 長期的な視点で競争に勝つことのできるプロフェッショナル集団を目指します。
- 柔軟な発想と主体性を持ち、自発的に問題を発見・解決し、挑戦できる人材を育成します。

取引先

- 安全・安心で快適なサービスを提供するため、透明・公正・公平であり、かつ、品質を担保した最適な調達を行います。
- 環境への配慮や人権を尊重すべく、取引先・パートナーとの信頼関係の強化を図り、共に持続可能な社会の構築に貢献します。

地域・社会

- 社会・地域発展に配慮した事業展開を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 優良な企業市民として、首都東京の発展と地域社会との共生、さらに国際社会への貢献に積極的に取り組みます。
- 企業倫理の面でもより信頼される企業を目指し、コンプライアンス重視の経営を実践します。

ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダー	主な対話方法	主なテーマ	2021年度の主な取組・成果
お客様	お客様センター お客様モニター制度 お客様相談室 各種イベント・広報物 Webサイト SNS	たゆみなく「安全」の追求 お客様視点に立った高い「サービス」の提供	お客様センターへのお問い合わせ・ご意見・ご要望件数：260,293件 お客様モニターへのアンケート（7期目）、オンライングループインタビューの実施（2期目） CS調査（4期目） これらを通じたサービスの改善、新サービスの開発
株主・投資家	株主総会 IR活動 Webサイト	経営の透明性、公正性	株主総会 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に追加した開示 Webサイトでの環境情報公開（中間経営説明、持続性情報等）
社員	グループ社内報（各業種別） 社員総会 各種研修、セミナー 社内報 グループ内ミーティング 社内SNS 社内報 社内報 社内報 社内報	働きがいのある職場づくり ここからこらだの競争力 人材育成	社員のニーズ等を踏まえた研修の導入（2021年度導入：不妊治療休暇への就業支援、サブスクリプション型ビジネススクールのトラディショナル、海外有年者の帰国支援、キャリア・育成・育成に関するセミナーの実施等） SDGs研修の実施（実施件数：10,066名） 人材育成（LGBTQの啓蒙活動）の実施（実施件数：9,224名） 社内報制度（2021年度発行数：208件）
取引先	ビジネスパートナーとの定期的なコミュニケーション（サプライヤー、テナント、従業員等との対話） 取引先アンケート アクセラレータープログラム Webサイト	透明・公正・公平であり、品質を担保した最適な調達 環境に配慮した調達 取引先との信頼関係の強化	自発的なコミュニケーションによる信頼関係の構築 地域への貢献、環境に配慮した仕入れ・調達の実現 グリーン購入の推進 アクセラレータープログラムの実施（2021年度発行数：3件） Webサイトを活用した調達情報の発信
地域・社会	各業種別における地域・社会との連携 各種イベント 政府機関、国際機関との連携	首都東京の発展 地域社会との共生 国際社会への貢献	まちづくりとの連携（地域共生・行政等との連携） 地域の能力の創出し（エリアマネジメント推進、自治体、商店街との連携、スタッフリレー開催等） 社会貢献、環境に配慮した仕入れ・調達の実現 グリーン購入の推進 アクセラレータープログラムの実施（2021年度発行数：3件） Webサイトを活用した調達情報の発信

〈気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同と情報開示〉

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同と情報開示

2022年3月、東京メトロは、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」提言へ賛同を表明しました。気候関連リスク・機会を特定するとともに、対応する体制等について積極的な情報開示を進めることで、ステークホルダーの皆様との対話を活性化させ、気候変動に関する取組を推進していきます。

■ ガバナンス

2019年4月から社長を議長とし、取締役及び各部署の長から構成される「サステナビリティ推進会議」を設置し、重要課題である気候変動について議論を行っています。

具体的には、環境方針や長期環境目標、気候関連の非財務情報開示の取組等を行うとともに、気候関連のリスク/機会の検討・承認・フォローアップを実施し、重要案件は取締役会に付議します。

■ リスク管理

水害などを含む自然災害リスクを全リスクの1つとして位置づけ、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会及び経営会議にて審議のうえ毎年計画を決定し、それぞれのリスクに対する取組を実施しています。

今後は、サステナビリティ推進会議においてTCFD提言に基づき気候関連リスクのフォローアップを実施するとともに、全社的なリスクマネジメントとの連携も含めた気候関連リスクの管理体制の構築を進めます。

■ 戦略

他の交通手段と比べてCO₂排出量が少ないという鉄道事業の特性を活かし、運輸部門の脱炭素化に貢献します。また、長期環境目標「トータルCO₂ゼロチャレンジ2050」に基づき、当社グループのCO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

さらに、気候変動による水害の悪化を想定し、駅出入口の改良やトンネル坑口の防水ゲート新設などのハード面の対策と、BCP(事業継続計画)の策定や関係自治体等との連携といったソフト面の対策を進めています。これをさらに推進し、物理的リスクの低減に努めます。

■ 指標と目標

2021年3月に長期環境目標「トータルCO₂ゼロチャレンジ2050」を設定し、当社グループ全事業が排出するCO₂排出量について「2030年度に-30%（2013年度比）」、「2050年度実質ゼロ」を目指しています。

また、本レポートにおいて、CO₂排出量、エネルギー消費量の実績値を公表しています。

主な移行リスク/機会 (気候変動シナリオ: 2°C未満 / 1.5°Cの場合)

領域	外部環境の変化(シナリオ)	生じる影響	リスク/機会	時期	影響	取組の方向性
政策・法規制	政府の導入	炭素価格の上昇	リスク	長期	中	※より迅速な脱炭素化
		電気料金の上昇	リスク	短期	中	※空調などの省エネ機器の導入・更新 ※省エネ効果の高い照明、設備の導入・更新
		ガソリン代増額による運賃増	機会	短期	中	※公共交通の活用促進(利便性向上PRなど)
市場	エネルギーミックスの変化	電力供給の不安定化による停電増加	リスク	長期	大	※BCPに当たっての対策、必要に応じた設備の改修
	環境にやさしい交通手段の普及	自動車(ガソリン車)の需要減少	機会	短期	中	※多様なパートナーと連携した「my東京MaaS」の推進
評判	お客様の行動動向の減少	お客様の行動動向の減少	リスク	長期	中	※環境にやさしい交通手段の普及 ※「my東京MaaS」の推進
	ステークホルダーの期待の高まり	ESG開示に関する期待の高まり	機会	長期	大	※新たな取組の推進(観光分野における「City Tourism」による需要創出等)
	ESG開示に関する期待の高まり	新たな投資家層の拡大	機会	短期	中	※ESGに関する情報開示の推進

主な物理的リスク/機会 (温暖化シナリオ: 1.4°C以上の場合)

領域	外部環境の変化(シナリオ)	生じる影響	リスク/機会	時期	影響	取組の方向性
急性	豪雨の頻発化 洪水の増大化	鉄道施設の浸水 運賃の発生 設備の破損	リスク	短期	大	※新設・改修、防水、トンネル出入口等の治水対策の推進 ※治水対策のためのBCPの構築の推進(早期復旧準備等) ※関係自治体、関係機関等との連携体制の構築
	海面上昇に伴う駅舎の浸水	駅舎の浸水	リスク	短期	大	※新設・改修、防水、トンネル出入口等の治水対策の推進 ※治水対策のためのBCPの構築の推進(早期復旧準備等) ※関係自治体、関係機関等との連携体制の構築
	設備の劣化	設備の劣化	リスク	短期	大	※新設・改修、防水、トンネル出入口等の治水対策の推進 ※治水対策のためのBCPの構築の推進(早期復旧準備等) ※関係自治体、関係機関等との連携体制の構築
慢性	平均気温の上昇	夏の過酷化	リスク	長期	中	※利用状況に応じた対応の推進 ※新たな取組の推進(観光分野における「City Tourism」による需要創出等) ※「まち・まど・まち・まど」の推進(地上にない移動環境の構築)
	気象上による地上移動の困難	地上移動の困難	機会	長期	中	※「まち・まど・まち・まど」の推進(地上にない移動環境の構築)

分析を踏まえた今後の方向性

本分析を通じて、特に影響の大きいリスクは、エネルギーミックスの変化による電気料金の上昇、豪雨の頻発化による鉄道施設の浸水、設備の破損、平均気温の上昇による駅舎の浸水、海面上昇に伴う駅舎の浸水、設備の劣化等のリスクであると捉えています。一方、環境にやさしい交通手段の普及による需要創出やMaaSの推進など、鉄道事業にとって機会も生じると見込んでいます。

今後はこれら分析を踏まえ、特に影響が大きいとされたリスクの分析の深化や、リスク軽減・回避のためのさらなる取組を進めるとともに、環境にやさしい交通手段である鉄道の利用促進など機会を捉えた取組を進めることにより、「安心で、持続可能な社会」の実現を目指していきます。

駅出入口浸水防止対策

想定シナリオ	気候変動シナリオ: 2°C未満 / 1.5°C (気候変動シナリオ: 2°C未満 / 1.5°C)	温暖化シナリオ: 1.4°C以上 (気候変動シナリオ: 1.4°C以上)
参照シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> Sustainable Development Scenario (出典: IEA WEO2020 / WEO2020 / EFP 2020) Net Zero Emissions by 2050 Scenario (出典: IEA WEO2020 / Net Zero by 2050) 	<ul style="list-style-type: none"> RCP4.5 (出典: IPCC AR4) SSP5.8.5 (出典: IPCC AR4)
主な前提	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の移行に伴う社会変化が、事業に影響を及ぼす可能性が高いと想定。 気候変動によるエネルギーミックスの変化 環境にやさしい交通手段の普及、ステークホルダーの期待の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動による水害の悪化が、事業に影響を及ぼす可能性が高いと想定。 海面上昇 設備の劣化、洪水の増大化 平均気温の上昇